

多島海における地域連帯の思想と動向の「島嶼性」

— 太平洋島嶼地域とカリブ海島嶼地域の比較事例研究 —

佐藤由紀*

はじめに

1. 世界システムにおける島嶼の位置づけ
2. 太平洋島嶼地域—モザイク状のミクロコスモス—
 - 2-1. “国境”の出現と共同意識の希薄化
 - 2-2. “The Pacific Way” —連帯の思想—
3. カリブ海島嶼地域—断片化された多島海—
 - 3-1. 域内関係の様相
 - 3-2. 「クレオール性礼賛」—カリブ海島嶼地域における地域連帯の思想—
 - 3-3. 連帯が必要とされた背景
 - 3-4. 「クレオール性礼賛」と地域連帯が目指したもの
4. 結論—両地域の地域連帯の思想と動向に見る「島嶼性」—
5. おわりに—ナショナリズムからリジョナリズムか：今後の課題として—

はじめに

今日、かつてイギリス、フランスを中心とする西欧列強がマイクロ・アイランドの争奪戦を展開した多島海地域において似かよった地域連帯の動向が発生している。この動向の思想的起点と背景にはどのような共通性があるのだろうか。

本稿では、島嶼は世界システムに組み込まれる過程においてどのように位置付けられてきた

のか概観致し、今日一般に「島嶼性」—島嶼の本質的特性—として認識されているものがどのように形成されてきたのか、その背景について考証を行った上で、太平洋島嶼地域およびカリブ海島嶼地域において発生している地域連帯の動向について比較考察を行い、思想的あり方と動向の「島嶼性」について考察を試みる。

1. 世界システムにおける島嶼の位置付け

大陸を中心とする世界システムが形成される過程において、島嶼は政治・経済の中心から離れており、周辺地域から隔絶されていながらそれに依存・従属的な位置にあるものという「離島」イメージが形成され、それが今日、「島嶼性」として認識されている。このような「島嶼性」が本質的に周縁境界性を持つものとして認識されるようになるには、どのような経緯があったのであろうか。

島嶼が周縁的・従属的な存在として位置づけられるようになったのは、西欧列強諸国の〈帝国〉圏が形成されはじめた時代である。当時、列強国家の首都が〈帝国〉の全ての中心「帝都」であるという考えの下で、島嶼は帝都から遠く隔たっているがゆえに、民度が低い場所と

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年(指導教員 池田雅之)

みなされるようになっていった。

このように、今日一般に、「島嶼性」として認識されている「辺境性」「周縁性」は、大陸国家を中心とする考えに基づき、世界システムが構築されてゆく過程において、恣意的に創出されたものである。「島嶼性」は列強諸国によって世界システムの周縁に外在化、非実体化され、政治的行為体としての主体性を全く無視されるなかで発生してきたもの、島嶼に本質的に備わっている性質ではなく、世界システムの形成過程において作り出された外発的な後付けのポジショナリティなのである。

2. 太平洋島嶼地域—モザイク状のミクロコスモス—

太平洋島嶼地域は、イギリス、フランス、ドイツ、米西戦争以降はアメリカが加わり、島々の領有を巡って覇権争いが展開されてきた。

このような、西欧列強による植民地化は、太平洋島嶼地域をモザイク状のミクロ・コスモスへと変容させた。現在、太平洋島嶼地域には12の独立国のほかに、自由連合国、共和国、海外領土、属領、保護領などがあり、その政治的ステータスは多様である。

こうした状況の下で、地域連帯の動向が発生するに至るにはどのような背景があったのか。そしてまた、地域連帯は何を志向していたのか。ここでは、太平洋島嶼地域の地域連帯のあり方について考察を行い、そのあり方の「島嶼性」を探ることを試みる。

2-1. “国境”の出現と共同意識の希薄化

西欧列強による植民地化を経験するまで、太平洋島嶼地域の人々は、国家および国境という

概念が希薄な世界観の中で歴史を営んできた。しかし、西欧列強により植民地化されると、言語・文化的に多様なマイクロ・アイランドがひしめき合う空間は、狭小性と隔絶性が強く意識されるようになった。

サモアの事例は、共同意識の希薄化を如実に示している。元々、サモアは四つの地域をそれぞれに酋長が治めており、拮抗安定の状態にあった〔小林:1994:87〕。しかし、英仏独が介入し、各々自国の利権獲得を有利にする目的でそれぞれの酋長を支援し傀儡化させたことにより、英仏独を代理するかたちで酋長間の勢力争いが発生し、サモア域内は混乱状況に陥った。結果、1899年西サモアはドイツの、東サモアはアメリカの領土となったのである〔小林:1994:87〕。

1970年代後半、東サモア議会は「将来の政治地位委員会」報告において、ハワイ州の一部に統合されることも、単独で独立国となることも拒否すると同時に、西サモアと統合することについても反対する姿勢を示していた〔小林:1994:88〕。元々、文化・民族的には同一であっても、国家として統一された歴史のない東サモアと西サモアは、それぞれドイツとアメリカに領有されることによって、共同意識が一層希薄化していったのである。

2-2. “The Pacific Way” —連帯の思想—

太平洋島嶼地域は、大国が覇権を巡って闘争を展開する“場所”、主体性のある政治的行為体の存在しない「<無>のスペース」とみなされてきた。

「空白のスペース」という太平洋島嶼地域観は、アメリカとフランスが、太平洋地域にある

自国領土において核実験を実施してきたことに見て取ることが出来る。アメリカはマーシャル諸島のビキニ、エネウェトク環礁で原水爆実験を行い、フランスは1966年から1991年にかけて仏領ポリネシアのモルロア環礁で核実験を行ってきた。これに対して当該地域の住民から抗議の声が上がった際、フランス政府が「人間が沢山住んでいるフランスではとても実験は出来ない」[ダニエルソン: 1980: 65]と答えていることは、フランス政府が太平洋島嶼地域を主体性のある政治的行為体の存在しない空白のスペースと認識していることを示すものといえよう。このようなフランス政府のスタンスに見られる大国の島嶼軽視の態度は、太平洋島嶼地域が覇権対抗的な地域連帯への意思を持つ契機となった。

太平洋島嶼地域における、言語・政治的ステータスの差異を超越した地域連帯への意識の形成には、太平洋島嶼地域の共通利益の獲得と政治・経済的地位向上を目指して団結を図ろうとする“The Pacific Way”という思想的背景があった。単体では影響力が微小であるために世界システムの中で軽視されがちであるマイクロ・ステートが点在する太平洋島嶼地域は、地域単位で連帯し集団化することによって、政治的行為体としての影響力を獲得し、存在の実体性と主体性を覇権国家へ認識させようとする目的の下に、戦略的な地域連帯を図っていったのである。

このような背景に鑑みれば、覇権国家の存在がなければ、太平洋島嶼地域のマイクロ・ステートが地域連帯の意思を持つことはなかったかもしれない。太平洋島嶼地域の国々が地域連帯の意思を比較的容易に形成しえたのは、フラ

ンス、アメリカによる核実験の実行に対し、集団化することによって政治的行為体としての影響力を獲得する必要性があったからである。

3. カリブ海島嶼地域—断片化された多島海—

カリブ海地域は、かつて西欧列強が帝国の勢力拡大を目的とした世界商品生産のための植民地獲得と覇権争いを展開し、歴史と共同体が“断片化”された場所 [Knight: 1990: 3] であり、様々なステータスの政治的行為体が存在し、その社会、政治、経済システムは多様である。植民地時代の政治・経済・社会システムと、旧宗主国との変わらない“特別な”関係のあり方は、当該地域の住民のメンタリティに大きな影響を与えている。

ここでは、近代以降、域内関係の希薄であったカリブ海島嶼地域が地域連帯の思想を打ち出すに至った背景について考察を行い、カリブ海島嶼地域における地域連帯の思想的あり方と地域共同体創出の動向について、ジャン・ベルナベ、パトリック・シャモワゾー、ラファエル・コンフィアンの「クレオール性礼賛」を通して明らかにすることを試みる。

3-1. 域内関係の様相

カリブ海島嶼地域は西欧列強であるスペイン、大英帝国、フランス、オランダによって植民地化された歴史経験を持つ島々が点在する地域である。数世紀にわたった／わたっている植民地主義の隆盛はカリブ海島嶼地域を断片化し、主体性ある政治的行為体不在の状況をもたらした。

多言語空間と化したカリブ海島嶼地域は本

来、域内での連帯意識は希薄であった [Burac: 1995: 99]。それどころか、英語圏、フランス語圏、スペイン語圏、オランダ語圏の異なる言語圏間では勿論のこと、同一言語圏内においても、連帯意識は希薄であったのである [Burac: 1995: 101]。このような状況は、カリブ海地域の島嶼国家が、独立により脱植民地化した後も、旧宗主国との緊密な関係を保持、あるいは、アメリカと緊密な関係を構築することを周辺島嶼との関係を構築することに優先させてきたことに起因する。

しかし次第に、マイクロ・ステートが単独で大国と渡り合ってゆくことの困難さを認識するようになったカリブ海島嶼諸国は、域内の協調／協力体制を図り政治・経済分野において統合体を形成し、大国との関係を集团的に構築することによって、政治的行為体としての影響力の獲得とポジションの向上を試みるようになっていったのである。

3-2. 「クレオール性礼賛」—カリブ海島嶼地域における地域連帯の思想—

このような状況の中で90年代に入ると、カリブ海島嶼地域における地域連帯の動向が見られるようになる。その思想面を担うこととなったのが、マルティニークから発信されたカリブ海地域連帯への маниフェスト「クレオール性礼賛」である。ジャン・ベルナベ、パトリック・シャモワゾー、ラファエル・コンフィアンによるこの маниフェストは、マルティニーク選出の国会議員でマルティニークの主都フォーールド・フランスの市長でもある詩人のエメ・セゼール指導の下、フランスからの分離・独立を目指してきたマルティニークが、1981年に自

治・独立を断念したことに端を発し、1988年にフランスのセヌ＝サン＝ドニ県で、フランス語系クレオール語圏からやってきた移住者によって組織されたカリブ海フェスティヴァルで読み上げられたものである。この маниフェストは、地政学的特性である「アンティル性」⁽¹⁾と被植民地化という歴史経験によって形成された文化動態の特性である「クレオール性」⁽²⁾をあらゆる領域における連帯のキー概念と位置づけ、「アンティル性」に根ざした文化の差異にとらわれない、我々の諸島すべての住民とのアンティル的（地政学的な）連帯感」[ベルナベ、シャモワゾー、コンフィアン: 1988: 50]を持つことを、カリブ海島嶼地域へ呼びかけるものであった。

それでは、この地域連帯の思想的スタンスはどのようなものであったのか。これについて、「クレオール性礼賛」は以下のように明示している。

「我々はまた、マルチニック人はグアドループ人にとって外国人である、またその反対も真であるとするようなやや偏狭なナショナリズムにも距離を置く。我々は諸民族の違いを否定するものではないが、我々が主張したいのは、統合するものは対立させるものより大きいこと、従って、マルチニックの住民の主権を守る仕事はその戦いを出来るだけグアドループやギアナの住民の同種の運動のそれに近づけることにあり、その逆も同様だということだ。」[ベルナベ、シャモワゾー、コンフィアン: 1988: 90～91]

つまり、「クレオール性礼賛」において主張されているカリブ海島嶼地域における地域連帯の

思想的スタンスは、言語・文化的多様性に起因する域内断片化の状況と各々の旧宗主国化による近隣島嶼との近親離反的動向が存在することを認めつつ、域内の政治的行為体がそれぞれ、主体性を獲得する運動をシンクロさせてゆく中で、共通利益のために連帯することは可能であるというあり方を提示したものといえよう。

3-3. 連帯が必要とされた背景

このような連帯思想が必要とされた背景にはどのような状況／状況があったのであろうか。

マルティニークは、「アンティル」への土着性の主張をもとに、長年にわたって独立国家となることを希求し続け、その実現可能性を支えとしてフランスの内部に属する異質な準-国家共同体^③としての立場を確立してきた。

このようなマルティニークから、周辺地域との連帯の思想が発信されたことの意味と目的はどのようなことにあったのか。これについての答えは、以下に明示されている。

『クレオール性』はカリブ海諸島において、初めて、ある種の連帯の可能性を期待させる一歩を踏み出した。それは、ハイチ、マルチニク、セント・ルシア、ドミニカ、グアドループ、ギアナのクレオール語を話す人々の連帯である。それは我々の英語やスペイン語を話す隣人とのさらに広い結合の前奏曲にすぎない。ということは、我々にとってひとつの島における主権の獲得は、カリブ海連合あるいは連邦への道の（なるべく短期間であることが望ましい）ワンステップとしてしか考えられないからである。現在地球を分けている覇権主義的性格の様々な政治・経済ブロックに有効に対抗するに

はそれしかない。かかる展望の下で、我々は現在住民の意志を無視して進められている、アメリカ（筆者注：北中南米及びカリブ海地域を含めた領域）にある仏海外県の欧州共同体への統合に反対する。』[ベルナベ、シャモワゾー、コンフィアン：1988：91]

これは、同じ言語・文化圏内に存在しながらも共同意識が希薄であるというカリブ海島嶼地域において、まずは同一言語・文化圏での連帯意識を持ち、それを足場として周辺島嶼諸国と連帯することによって、欧州共同体という覇権的統合体へと二重に回収されることを回避することが、ひとつの現実的な目的としてあったということである。

そしてもうひとつの目的は、マルティニーク自身がフランスから分離・独立して国家となること、すなわち、主体性のある政治的行為体となる可能性が皆無となった状況の中で、その後のあり方について対外的に表明するということであつた。しかし、「カリブのフランス海外県マルティニーク」としてやってゆく上でのスタンスを提示することのみが目的であれば、周辺諸国への連帯を呼びかけるという行為は必要がなかったのではないだろうか。

3-4. 「クレオール性礼賛」と地域連帯が目指したもの

この、マルティニークの知識人三人がマニフェストを表明したことの目的は、フランス海外県としてあり続けなければならないという現実に対して、「クレオール性」と「アンティル性」を媒介として周辺カリブ島嶼国と連帯し思想的共同性を創出することにより地域共同体を

構築し、マルティニークのカリブへの土着性を主張することによってフランスへ完全に回収されてしまうことを回避し、さらにはその共同体が、フランスによる植民地化の経験を持つ島嶼へと、そして、そのような“海外県”や仏領出身者が居住するフランス本国のコミュニティへとネットワーク的な繋がりを持つものであることを表明することによって、植民地島嶼という、大国フランスから見れば取るに足らない実体的性の希薄な「小さな場所」が実は、歴史経験とそれに起因する思想・文化状況の共通性によって接合し、政治的行為体として拡大的なメタモルフォーゼの可能性を含みうる有機的行為体となりうるのだということを提示することであったのではないだろうか。

準-国家共同体から独立国家へと昇華することが夢と潰えた時-すなわち、フランスからの分離・独立を諦め、システム上は完全にフランスへと回収されることが確定した時-、マルティニークは新たな共同体のかたちを必要としたのではなかっただろうか。フランス海外県というステータスが未来永劫的なものとなった時、独立国家となる方向の延長線上において準-国家共同体を形成してきたマルティニークはもはや、準-国家共同体という現状を維持するわけにはゆかなかつた。つまり、新たな共同体のありかたを創出することによって、〈回収〉へのアンチテーゼを表明する必要があった。それゆえ、単独で主体性を備えた政治的行為体とはなり得ないのだと悟った時、集団化することによって影響力を獲得し、覇権国家へ主体性をアピールするという方向へと転じたのである。このような状況の下で、それまで関係の希薄であったカリブ海島嶼諸国と緊密な関係を構

築し、なおかつ、域内においてイニシアティブを握らなければならなくなったマルティニークが「アンティル性」と「クレオール性」を地域連体のキー概念として発信した目的は、「アンティル性」という地政学的概念によってカリブ海島嶼地域を囲い込み、他地域からは独立した政治的行為体であるという認識を域内に持たせる一方で、「クレオール性」という、コロニアリズムの対象となった地域が共通に経験する複数文化の接合の反復がもたらした、本質的流動性と暫時的可変性を特徴とする文化動態の一形態の共有を謳うことによって、カリブ海島嶼地域のみならず世界システム内において先のような経験を共有する地域へと、共同体あるいは行為体の繋がりの可能性を持たせることを通して、覇権国家を囲い込むということにあったといえよう。

4. 結論—両地域の地域連帯の思想と動向に見る「島嶼性」—

これまでの考察に明らかである通り、マイクロ・ステートが点在する多島海地域において地域連帯の動向が発生するのは、大国—それはかつての宗主国であったり、多島海地域において収奪と侵略の限りを尽くしてきたアメリカであったりするのだが—の存在がネガティブな意味合いにおいて強く意識される状況にある時であるといえよう。

多島海地域における地域連帯の思想と動向は、島嶼の、世界システムにおいて政治的行為体として軽視され、大国によって主体性を剥奪され非-実体化されてきた歴史経験が背景となっている。状況の共同性を持つ近隣島嶼国と集団化することによって行為体としての影響力

を獲得し、旧宗主国や大国の覇権に対抗することを目的とした地域連帯のあり方は、単独では世界システムの中で政治的行為体として軽視されてきた島嶼に特有のもの、覇権的国家の行為に対するアンチテーゼを表明する必要性に駆られた時に戦略的に発生する動向なのである。また、相互離反的動向は、多島海地域の島々が、植民地化によって“国境”と国民国家の概念を持ち込まれ周辺島嶼との「際（きわ）」を意識するようになったにもかかわらず、大国がいまだもって多島海地域の島嶼に対して、域内の多様性を無視した同一視のスタンスを取り続けていることに対抗するところから発生している動向であるといえるであろう。

しかしながら、このような地域連帯の動向が、多島海地域、島嶼という地理的条件を共有している地域全てに見られるかという点、決してそうではない。多島海（archipelago）の語源である地中海地域においては本稿で考証してきたような地域連帯の動向は見受けられず、島嶼であっても植民地化された歴史経験を持たない地域においては、今日一般に、島嶼の本質的特性とされている辺境／周縁意識は見受けられない。すなわち、多島海地域、島嶼という地理的条件のみでも、植民地化の歴史経験のみでも、本稿において考証を行ってきた地域連帯の思想と動向は発生しないということになる。この点において、島嶼間で連帯しようとする動向は、ポストコロニアルな多島海地域に特有のものであるということができよう。

5. おわりに—ナショナリズムか— ジョナリズムか：今後の課題—

本稿において考察を試みた、多島海地域における地域連帯の動向がいかような性質のものであるのか—これについての明確な位置づけは、現段階では困難である。しかしひとつ言えることは、カリブ海島嶼地域と太平洋島嶼地域に共通して見られる地域連帯の動向は、地域性と主体性を重視し、覇権国家へ対抗することを目的とする集団化というかたちではあるものの、域内における覇権国家の存在をブロック化することによって排除するという点を目的としてはいない—正確にいえば、それが不可能であるということ認識しているがゆえに、覇権的国家と共存しつつ、集団化によってイニシアティブを確保しようとするものであるという点において、排他性の強いリージョナリズムとは一線を画すものであるということである。

そしてまた、この多島海地域における連帯の動向は、既存のナショナリズムの概念によって説明づけることも困難であろう。ナショナリズムが本質的に持ちうる対抗運動的性質に合致しているという点に着目すれば、太平洋島嶼地域とカリブ海島嶼地域において発生している覇権対抗的な地域連帯の動向は、ナショナリズムの一形態であると捉えることが可能であるかもしれない。しかし両地域で発生している動向は、連帯によって共同体（nation）を創造することそのものが最終目的ではないという点に鑑みれば、ナショナリズムではないのかもしれない。

今後は、本稿において考察を試みた「島嶼性」の具体像を探る事と共に、太平洋島嶼地域とカリブ海地域における地域連帯の動向の本質がど

のようなものであるのか—リージョナリズム、ナショナリズムとの違いをも含めて—考察を行うことを今後の課題として提示し、本稿の締めくくりと致したい。

注

- (1) アンティル諸島という、地政学的定義に基づいて限定された場所を通して形成される土着性
- (2) 複数文化の反復的接合がもたらした、本質的流動性と暫時的可変性を特徴とする文化動態の一地点における状態
- (3) 準—国家共同体とは、国家として成り立つのに必要な政治・経済・社会システムを持つ、非—自治／独立共同体を指す。

参考文献

- 小林 泉 (1994) 『太平洋島嶼諸国論』 東信堂。
- 拙稿 (2006) 「<帝国>と<植民地>の交錯する場所—ポストコロニアルな状況／情況と共同体の位相—」 (社会学論集 9号)
- 佐藤幸男 (2002) 「世界システムと太平洋島嶼国・地域パースペクティブ (特集 連続講座「国民国家と多文化社会)」 第11シリーズ: 北の島／南の島 島嶼社会と国民国家. 『立命館言語文化研究』 第14巻 1号, 23~30頁)
- ダニエルソン, ベングト／ダニエルソン, マリー＝テレーズ (1980) 『モルロア: コン・ティキ号がたどりついた死の環礁』 淵脇耕一訳, アンヴェイエル。
- Knight, Franklin W. (1990) "The Caribbean, the genesis of a fragmented nationalism" New York, Oxford University Press.
- Burac, Maurice. (1995) "The French Antilles and the wider Caribbean" (Richard D. E. Burton and Fred Reno ed. "French and West Indian: Martinique, Guadeloupe, and French Guiana today" Macmillan, London)
- ベルナベ, ジャン／シャモワゾー, パトリック／コンフィアン, ラファエル (1988) 『クレオール礼賛』 (恒川邦夫訳 (1997年), 平凡社。
- 松島泰勝 (2006) 「太平洋諸島の独立, 再周辺化, 抵抗」 (戸田真紀子編 『帝国への抵抗—抑圧の導線を切断する』 世界思想社)